

みんなの町議会



目次

- 3月定例会の経過 2
- 平成26年度補正予算・27年度当初予算 ... 3
- 常任委員会の焦点 4~6
- 一般質問に5名登壇 7~11
- 議会改革調査特別委員会報告 12
- 林活報告・議員研修報告 13
- 請願・陳情 14
- あれ なんととなったべが！ 15
- 励ましの人・がんばってます 16

No.122

2015年5月1日

五小ドキドキの入学式

必要性・緊急性・事業効果・継続性を勘案し編成

当初予算

58億800万円

【前年度比】2.8%減

3月
定例会

議会の経過

3月定例会は3月4日から12日までの9日間の日程で開かれた。

一般質問は5人が登壇し農業政策、地方創生について、除排雪の充実について、ICT教育の充実について、五城目小学校の建設についてなどの質問をした。

提出案件は、平成27年度一般・特別会計当初予算案、26年度一般会計補正予算案、介護保険条例の一部改正案など42件。

渡邊町長は施政説明で、「町税その他の収入の伸びは期待できないが、少子高齢化対策をはじめ、産業の振興、福祉、保健医療の充実など、多額の財源を必要とする。

本年度も、大きな事業があり厳しい状況であるが、組織機構の簡素化・効率化・広域化など行政全般にわたる改革を実施し、自主財源（町税）の確保に努めながら、町民の付託に応えたい」と述べた。

各常任委員会の審査を行い、最終日は、議会改革調査特別委員長の報告に続き各常任委員長報告がなされ全議案を可決承認した。

請願3件、陳情8件を採択し、委員会提出議案11件を可決し閉会した。

平成27年度の主な予算

●あきた未来づくりプロジェクト事業 5,793万円

●町制施行60周年記念事業 767万円

●再生可能エネルギー関連事業 5,048万円

●地方道路整備事業 2,078万円

●消防庁舎事業 1億2,286万円

●消防庁舎建設事業の関連工事 7,388万円

●消防救急デジタル無線整備事業 3億1,934万円



第1回
臨時会
1月28日

提出議案
①平成26年度一般会計補正予算
●除雪費の増額について

第2回
臨時会
3月25日

提出議案
①平成26年度一般会計補正予算
●地方創生事業について
(全額27年度へ繰越)
②平成26年度下水道事業特別会計補正予算について

*地方創生事業とは、地方創生交付金を活用し、人口の減少に歯止めをかけ、地方の住みよい環境を確保し、活力ある社会を作り出すための事業である。
*五城目町では、地域内の消費を拡大し地域経済の活性化を図る目的で、「プレミアム商品券」を発行し、7月2日より販売予定である。

集団的自衛権、辺野古基地問題陳情で採決

陳情を審査した総務常任委員会では全会一致で採択されたが、本会議において反対の意見が出され採決となり、賛成多数で採択された。

・陳情第一号（秋田弁護士会）
「集団的自衛権の行使を容認する閣議決定に反対し、撤回を求める意見書の採択等を求める陳情」

・陳情第二号（秋田・戦争をさせない千人委員会）
「集団的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回を求める陳情」

・陳情第三号（秋田・戦争をさせない千人委員会）
「沖縄県名護市辺野古新基地建設工事の中止を求める陳情」

陳情採択に賛成の議員

佐々木仁茂・齋藤 晋
石井 光雅・佐藤 慶彦
伊藤 正春・荒川 達雄
佐藤 重信・荒川 正己
石川 交三

陳情採択に反対の議員

畑澤 洋子・館岡 隆
工藤 卓美・佐藤 成孝
澤田石亀雄

退席した議員

千田 峯夫

総務常任委員会提出議案は、本会議において反対の意見が出され採決となり、賛成多数で可決された。

委員会提出議案第一号

「集団的自衛権の行使を容認する閣議決定に反対し、撤回を求める意見書について」

意見書提出に賛成の議員

佐々木仁茂・齋藤 晋
石井 光雅・佐藤 慶彦
伊藤 正春・荒川 達雄
佐藤 重信・荒川 正己
石川 交三

意見書提出に反対の議員

畑澤 洋子・館岡 隆
工藤 卓美・佐藤 成孝
澤田石亀雄

退席した議員

千田 峯夫

委員会提出議案第二号
「沖縄県名護市辺野古の新基地建設工事の中止を求める意見書について」

意見書提出に賛成の議員

佐々木仁茂・齋藤 晋
石井 光雅・佐藤 慶彦
伊藤 正春・荒川 達雄
佐藤 重信・荒川 正己
千田 峯夫・石川 交三

意見書提出に反対の議員

畑澤 洋子・館岡 隆
工藤 卓美・佐藤 成孝
澤田石亀雄



辺野古建設予定地

議会全員協議会

平成26年12月8日

協議事項

① 議員定数について

④ 町制施行60周年記念事業について

報告事項

① 消防救急デジタル無線整備事業について

② 五城目町介護保険事業計画（第6期計画）について

平成27年1月13日

協議事項

① 屋内温水プール管理運営について

② 空き家の利活用に係る地域おこし協力隊の配置について

報告案件

① 教育委員会制度の改正について

平成27年2月13日

協議事項

① 子ども・子育て支援新制度に係る利活用者負担額（案）について

② 屋内温水プール使用料について

③ 地域住民生活等緊急支援のための交付金に係る事業等について

平成27年3月25日

協議事項

① 地方創生事業について

平成27年4月8日

協議事項

① 議員研修について

② 議会60年史について

総務 常任委員会

財政調整基金の 大幅な取り崩しへ 歳入不足分を貯金で補う危険な予算編成

財政運営を懸念、 大胆なコストカットを

平成27年度の一般会計当初予算では歳出58億800万円に対する歳入の穴埋めとして財政調整基金2億9340万円を繰り入れる。

委員からは今後の町財政を懸念する声が上がリ、「来年、再来年も同じような財政運営では町の財政が危ない」「必要な事業を見極め、大胆な歳出カットが必要」「優先順位を付け公共施設の見直しを」「方針を示すように」などを指摘した。



広域体育館で「のど自慢」開催予定

※財政調整基金とは

年度によって生じる財源の不均衡を調整するために、財源に余裕がある年度に積み立てておく地方公共団体の貯金。

地方公共団体は、経済不況などによる大幅な税収減による収入の不足や、災害の発生による多額の経費の支出が必要になるなどの不測の事態に備え、財政調整基金を積み立てておく必要がある。

NHKのど自慢を開催

平成27年度は新五城目町町制施行60周年の記念すべき年であり、「躍進五城目町60周年」として、全町民で祝い合うとともに、町内外に町の魅力を発信するため記念事業を検討している。

主な事業予定として、10月に広域五城目体育館でNHKのど自慢が行われる見込みである。町では全国放送で町をPRし、町内外からの参加者、観覧者による交流人口の拡大を図りたい考えだ。

記念事業では他に記念式典、記念講演、児童生徒記念作文コンクール、記念誌発行を予定している。

職員再任用制度を 初めて活用

再任用制度は公的年金の支給開始年齢が、平成25年度以降段階的に60歳から65歳へと引き上げられることにより始まった定年退職者を対象とした制度である。26年度定年退職する職員は7名であり、1名が1年の任期で町では初めて嘱託員としての再任用となる。大幅に職員が入れ変わる時期を迎え、退職者全員とは想定していないものの増えてほしい考えである。委員からは「よい例となつてほしい」との意見が出た。

(佐藤 慶彦)



職員は多忙です

教育民生 常任委員会

委員会の焦点

消防救急無線 アナログからデジタルへ



中継基地局となる薬師山

電波法関係審査基準の一部改正により、消防救急無線は平成28年5月31日までに、デジタル方式への完全移行が義務付けられた。移行するためには、電波の不感地帯の解消が必須であり、そのための中継基地局が必要である。あらゆる角度から調査・検討した結果、町内95%をカバー出来る馬場目薬師山が中継基地として最適地であることがわかった。薬師山の標高330m付近に、陸上自衛隊秋田駐屯地で管理している国有未利用地があり、そこを購入して中継基地局を建設するものである。

温水プールで健康づくりスタート

健康づくりや介護予防を目的に、あきた未来づくりプロジェクト事業で改修工事を実施した屋内温水プールが、1月30日に完成した。4月から町民を対象とする水中運動モデル事業、水中運動教室や水泳教室を展開する。
委員 業務委託料について説明願う。
当局 健康運動実践指導者、安全管理者、衛生管理者、事務員各1名の4人体制でプールの運営を委託する。
委員 どの業者に委託する予定か。
当局 「有限会社シバタ」を考えている。県内でも実績がある。昭和57年に会社を設立し、代表者は健康運動指導士の資格を有し、日本健康運動指導士秋田県支部長をしている。



温水プールで健康づくり

委員 指定管理の考えはないのか。
当局 今までと比較してプール使用の形態が大きく変わったので、少なくとも1年間はランニングコスト、施設運営に係る経費を見据えながら、1年か2年後に指定管理に移行したい。

11月から 新庁舎で執務開始

去年の8月5日に契約を締結した消防庁舎本体工事は、2月末の進捗率は61・8%で、6月末の完成に向けて順調に進捗している。
27年度は約1億1,400万円の事業費で外構工事、倉庫建設工事、太陽光発電設備工事、備品購入などを実施し、11月から新庁舎で執務を開始する。



完成間近の消防庁舎

(石井 光雅)

産業建設 常任委員会

委員会の焦点

畦畔除去・暗渠施工を27年度は 農地耕作条件改善事業で実施

平成24年度から始まった農業体質強化基盤整備促進事業が、27年度は名称を変えて、農地耕作条件改善事業として実施されることになった。



暗渠施工で畑地化が可能

委員 申し込みの件数は何件で、農地耕作条件改善事業の2億1,125万5千円は、全額交付となるのか。

当局 申し込みは、畦畔除去が37人で暗渠施工は49人。事業費については、県から連絡があり、当事業が全国的に要望が多いことから、全額交付になるかは現在のところ分からない。

委員 継続事業となるのか。

当局 平成28年度まで継続するかは、はっきりしていないが、事業名称が変わったことで、事業の継続はあり得ると思う。

住宅リフォーム推進事業が継続される

平成22年度から始まった住宅リフォーム推進事業は、26年度までの5年間の実績として利用件数が496件で、町の補助金総額は3千442万6千円となっている。

また工事費の総額は、9億4千770万円で、町内での経済効果が出て、地元建築業者からも好評である。

27年度も県において継続事業となることから、本町でも継続要望に応えるべく、住宅リフォーム推進事業を今年度も実施することになった。

また特定環境公共下水道事業が浦横町地区で完了となり、快適な生活環境の実現が、リフォーム事業活用で可能となる。

朝市のにぎわい創出のため 従来の開催日に「曜日」開催を加える

昨年10月に開催された「全国朝市サミット2014 in 五城目」でのシンポジウムの中で、全国各地の朝市が抱える様々な課題が浮彫りになり、五城目朝市も今後の対応が迫られている。

委員 インターネットを利用した買い物や大型店の進出、また人口減少など、朝市を取り巻く状況は厳しい。500年の歴史や2・5・7・0の開催日に今後もこだわって行くのか。また朝市サミット開



寂しい朝市の様子

催の成果を、今後の朝市振興にどう生かしていくのか。

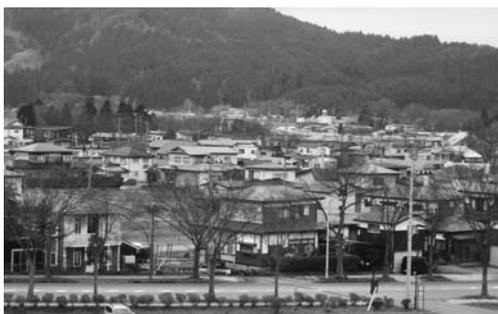
当局 昨年の国民文化祭でも証明されたことは、土日にはやはり人が集まり、出店者も多い。

これらを踏まえて、平成27年度は、従来の朝市開催日に加え土曜日・日曜日の曜日開催ということで10回程度、試験的に朝市を開催したい。

そのための道路使用許可申請手数料を平成27年度予算に計上した。

朝市存亡の危機感を持ってあらゆる対応を検討すべきである。

(佐々木仁茂)



雀館公園から見た住宅街

一般質問

道徳の教科化を 教育長はどう思う

教育長 型にはまった指導になる恐れがある

佐々木 2018年度から、教科に格上げされる道徳教育は、一定の価値観を児童・生徒に強制する危険性をはらんでいることと、教科書の内容においては、政治色がにじむ恐れも出てくると思われる、教育長は道徳の教科化をどう思うのか。

教育長 道徳教育については、教材や教え方が学校に任せられており、教師の指導力向上や道徳教育研究の充実が必要である。

道徳は、人間としてよりよく生きる力を育むことを目標としている。特別な教科になった場合、教科書をどうするのか、評価をどうするのかなどの課題がある。

教科化された場合は、指導



佐々木仁茂
(21期会)

農地中間管理事業で 集約化が図れるか

佐々木 農地中間管理事業において、本町の未整備圃場地区や中山間地域では、事業の目的である集約化や生産性を高めることができるのか。

町長 中山間地域での集積については、担い手不足などに



厳肅な五一中入学式

の在り方や進め方などについての説明会・研修会が開催され、統一した方針の下で指導することになると予想される。

より必ずしも、貸し手と借り手のマッチング作業は容易でないが、機構側との協議と簡易な基盤整備を加えながら集落営農組織育成などの推進により、効果のあるものとした

雇用対策と産業振興は

佐々木 総合発展計画の中で重要施策として掲げている雇用対策と新たな産業の創出の見通しは。

町長 地方創生における起業創業支援強化と、これまで取り組んできた「地元企業への支援」「地場産業振興」「企業誘致」に引き続き努め、6次産業化による新たな需要の掘り起こしや、起業・創業支援による雇用創出に努め、地域活性化を図っていく。

これまでとは違い、窮屈な型にはまった指導になる恐れもあり、十分な検討が必要になると思う。

食文化の発信で 観光誘客を

佐々木 五一中の給食が文部科学大臣賞を受賞したのを契機に、本町の食文化が注目され、食の発信力が高まった今こそ、新たな食の祭典イベントを企画し観光誘客を図るべきだ。

町長 本町には豊かな食文化と魅力ある食材供給力があり、これらを発信し観光誘客に努めることは、観光振興に資するものである。



賑った国文祭でのだまご鍋合戦

今年の町制施行60周年記念事業において、食文化などを含めた町のPRの機会として情報発信に取り組んでいく。

一般質問

地方創生への取り組みは

町長 明確な方向性を打ち出したい



澤田石亀雄
(新世紀クラブ)

創生の支援は

澤田石 地方創生の具体的な施策と支援は。

町長 地方の特色や資源を生かし住民に身近な施策「仕事の創生」が重要であり、企業創業支援・商品開発支援・首都圏からの移住者への支援を強化したい。

創生の戦略は

澤田石 地方創生は、主体は自治体であり「人的支援」「情報支援」「財政支援」を伴わないと駄目である。国の制度を利用しチャレンジするのは、今が絶好の時である。改革には痛みが伴うが、人・企業の創生には、町としての戦略が不可欠である。

町長 地方創生法に基づき人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定し、国・県の施策を勘案し策定を進める。今後、議会との議論を踏まえ、人口減に対する明確な方向性を打ち出し、地域の活力の創生につなげたい。

6次産業化を

澤田石 農産物（特にキイチゴ）の6次産業化を進めるべきである。

町長 キイチゴを首都圏に売り込むために、現在、加工やパッケージについて検討中である。

協働の町づくり推進

澤田石 協働のまちづくりの推進を。

町長 町内会との協働によるコミュニティ活動が一過性に終わらぬよう対策し、事業実施にあたっては、基本となる主体性及び公益性部分の検討。地方創生事業との区別を明確にして対応したい。

五小は木造校舎で

澤田石 木の町五城目、町の主産業の林業を活性化するためにも五城目小学校の構造は、木造校舎とすべきである。地元産材を運用してこそ町行政の責務ではないのか。

町長 現段階では、構造までは頭がないが、今後の意向としていろいろと検討は有る。



林業活性化を

- その他に
- 農林業振興策の山間地基盤整備
- 農産物の開発と生産物の運用
- 農地中間管理機構の借り手貸し手
- 農林業を基本に「町・人・仕事」を活性化する方法

- 協働の町づくり交付金
 - 町の教育行政
 - 今後の教育環境づくり
 - 町長の施政説明について
- 質問しました。

一般質問

道の駅「悠紀の国」を 地域活性化の拠点に

町長 類似先進事例を参考に検討する

畑澤 地方の雇用創出や経済効果への期待が高い。国交省は先駆的な取り組みを応援するとしている。「悠紀の国」を高齢者の交流の場や、防災拠点として取り組んではどうか。

町長 株式会社社いそうら直売会の運営計画の推進を支援し、ともに振興に努めていく。



畑澤 洋子
(公明党)



可能性広がる道の駅（悠紀の国）

林業再生で雇用の促進を

畑澤 政府は木材自給率を50%以上にする目標を掲げ、森林・林業の再生を国家戦略に位置づけた。町の林業従事者の賃金、社会保障など若者が就職できる環境か。林業を志す若者に支度金の助成を。これまで林業に多額の補助金が国より出ているが、職人の定着率など効果をあげているか。

町長 町内の就業者数は79人。賃金・社会保障は一律ではない。27年度開校の林業大学校をPRし新たな林業従事者の育成に努める。林野庁の事業で新規就労者へ3年間、専門技術の習得を条件に、月額9万円を本人に支給している。

高齢者世帯の除排雪の充実を

町長 共助組織への助成を検討

畑澤 豪雪地域で高齢者世帯が難儀している。近隣の善意にも申し訳なきが先に立つ。業者の情報や料金などホームページ、広報で公開してはどうか。共助組織を作る町内に交付金制度を導入するなど、生活弱者対策の充実を。

町長 間口除雪をライフラインまで拡大した。業者は

問い合わせがあった時に情報提供している。地域住民が参画する組織に、除雪機を貸与しているが、雪おろしに係る経費に助成できるか検討したい。

地元に「ふるさと名物」を

畑澤 地域ならではの名物を開発し、地域経済の活性化につながる国の施策が始まる。町内産は知名度が低くPRが必要だ。予定している開発事業は想定した事業があるか。要望が来ているか。

町長 広く支援制度を周知しより良い商品開発と「仕事の創出」につなげたい。

農村環境改善センターの今後は

畑澤 大川小閉校後の校舎を活用と老朽化したセンターの処遇を合わせて考えては。アスベスト封印の経緯と古民具の取り扱い。

町長 平成17年に囲い込み処理した時点で将来的計画はなかった。公共施設の現状と見直しを含め計画していく。

一般質問

遅れているICT教育の整備促進を

教育長 導入計画を策定し、可能な限り整備する



佐藤 慶彦
(会派に所属しない議員)

佐藤 町ではタブレット型PCが1クラスに1台ほどと非常に遅れた状況であり、デスクトップPCを廃止し予算を移行すべきである。都内の学校の整備状況は1人1台が近いの所もあり、時代遅れになったデスクトップPCを廃止している。2020年までに児童生徒にタブレット型PCを1人1台との国の指針もあり、速やかに計画を立ててICT導入を進めていくべきだ。

教育長 今後中長期的な導入計画を策定し、「教育の情報化ビジョン」の方針を基本とし、予算内で可能な限り整備したい。

佐藤 進むICT教育に対応すべく、教師をICT部分で



教師をフォローする情報支援員



都内の学校ではタブレットPCが1人1台

カバーする情報支援員の設置が必要である。財源不足を補うため、これには井川八郎渥や南秋田郡など広域的な設置も検討すべきである。

教育長 教育の情報化における環境整備の進捗を見ながら、また各学校と相談し連携を図りながら、情報支援員設置の必要性を考えていく。

町内会に情報提供を

佐藤 鹿兒島県鹿屋市の稼ぐ自治会「やねだん」の取り組みなどコミュニケーション力向上や補助金に頼らぬ地域再生へ向けて住民へ情報提供が必要である。

町長 行政に頼らない地域おこしを成功させてきた「やねだん」の取り組みは非常に参考になる。町でも住民参加によるビジネスを前向きに検討している町内会も出てきた。町内会を通じて取り組み事例などの情報を発信していきたい。

五城目高校との連携を強化し町活性化を

佐藤 五城目高校と町、住民との交流をどう強化していくか。ふるさと手作りCM大賞や千代田区との双方向児童交流などへの参加など活躍できる場がたくさんある。

教育長 昨年の全国朝市サミットでは地域の高校生として積極的に参加し役割を大いに発揮した。生徒の6割強は湖東地区出身でまさに地元の高校である、行事への参加や町

内企業への就労体験を通して町への定住も視野にいれ、学校と協議し大いに協力していきたい。

職員教育の充実を

佐藤 地方公共団体金融機構の出前講座の利用を。歳入を増やす積極的な取り組みやより適切な資金運用が必要である。また管理職には経営感覚が必要である。

町長 地方公共団体金融機構の出前講座は有効な研修機会と判断し5月に出前講座を実施する。内容としては資金運用、債権運用、地方債借り入れなどの手法であり、管理職である各課室長や総務課と出納室職員を対象職員としている。

佐藤 27年度の専門的職員研修をどのように図るか。

町長 市町村アカデミーや国際文化アカデミーの専門研修として受講経費は前年度と同じ当初予算であるが必要と思われる研修には積極的に参加させたい。

佐藤 新人教育は。

町長 3年目研修を終えるまで、実務経験を積ませたい。

一般質問

五城目小学校は木造で

町長 木材の温みを生かした校舎が望ましいが現在検討中



齋藤 晋
(21期会)

五小建設のスケジュールは

齋藤 五城目小学校は、消防署と同じ時期に建設され、老朽化している。早期に建設すべき。

町長 計画では平成28年度から31年度までの4か年で計画している。

小学校は木造校舎に

齋藤 政府は林業再生を目指し、木造の公共建設物の建設を推奨している。小学校は町の木材を使用した木造校舎にすべき。

町長 林業の町の特性を盛り込んだ、木材を使用した温かみのある校舎が望ましいと考ええる。木造にするか中学校のよう鉄筋コンクリート造で、

床・壁・天井などに木材を使用した造りにするか、現在検討している。

入札規則を改正し、町の業者を守れ

齋藤 町の入札に関する財務規則は、約20年前に改正されたものであり、現状に合わなくなっている。町の業者を守るため、改正が必要である。

町長 町内産業・町内業者の減少を防ぐため、建設工事及び物品の調達については今後とも町内業者が提供可能なものは町内業者を優先したいと考えるが、入札に付さない物品の調達は限られた予算で事業を実施するため、町外業者を利用する場合もある。



昔の五小木造校舎

町民が待ち望んでいる 農産物加工所は出来るのか

齋藤 農産物の加工と特産品開発のため、加工所を設置すべきである。

町長 加工品製造に関しては多種多様な業種に対し、その業種ごとに加工施設の許可を取る必要がある。また生産者

車道を歩くのは危険

齋藤 空き家の前の通路の除雪を町はどう考えるのか。

町長 空き家前の除雪は所有者の責任であるが、所有者が町外の場合が多く対応が困難である。近隣住民や町内会などと連携し適切に対応できる体制を整えたい。

齋藤 通路路の除雪は住民の協力も不可欠だが、空き家が多く通路路歩道除雪が不備のため、児童が車道を歩き危険である。町としての対策は。
町長 通路路歩道の除雪は町内業者の除雪作業により朝の通学時間前には完了しているものと判断している。



除雪作業中

個々においては、加工に取り組み業種もそれぞれであり、一括した施設とすることは困難である。個々の取り組み計画に支援する方向で検討したい。

- その他に
- 小学校の建設場所の選定方法は
 - 財務規則「予定価格」
 - 廃校利活用の一つとして加工所設置はどうか
 - 除雪技術向上の為「除雪技術講習会」を計画すべき

質問しました。

議会改革調査特別委員会

委員長 石川 交三

五城目町議会は常任委員会制度により議会運営を行っている。昨年の12月定例会で議員定数を「16人」から「14人」としたことに伴い、現在3常任委員会の改変は必至であり、「反問権の付与」とともに協議を進めた。

委員会条例の改正が必要

委員会数については2常任委員会とすること、名称と所管についても、新時代にふさわしく改称の検討を進めること、2常任委員会となった場合は現在の部屋では狭くなるため改修が必要なこと、などを協議し、早い時期に委員会条例改正案を示すこととした。

「反問権」は導入しない

全国的には反問権導入はまだ少数である。定義は「首長または首長等が内容を限定し又は内容を限定せず、議員ま

る。だが、当初目指した政策論争に至らず議会活性化につながらないどころか、反問を巡って紛糾する議会もある。

二元代表制と反問権

行政法関係有識者からは、反問権についての問題点指摘が以前からある。

一般質問の概念は「町の行財政全般にわたって当局に対して説明を求め、所信を質すること」である。

委員会審査は「議案提出者である当局を説明員として出席を求め、説明責任を果たすことを求める」事である。

チェックする側とされる側

執行機関と議決機関の役割りからすれば、説明責任を有する側からの「逆質問」というものは想定外であり、二元代表性の観点からは反問権の付与は慎重な検討が必要な事は論を俟たない。

議会の慣習と会議規則

議会側の質問、質疑にたいして、当局から内容や趣旨確認の発言は以前からあった。議事整理権を持つ歴代議長も発言を許可してきた経緯があるが、このことをあいまいなままにせず「明文化すべき」という結論に委員会として至ったものである。

議会議事規則を改正

3月定例会最終日に当委員会として「発言の許可等」を規定した会議規則改正案を本会議に上程し可決となった。これにより当局側は、議会

議会改革の課題と取り組み

議会へのタブレット導入は時代の要請であり当局でも検討中で、ペーパーレスの観点や情報伝達、経費節減などから本格導入を目指すこととした。時代にそぐわなくなっている「議会の申し合わせ」の再検討は急務であり、議会基本条例の制定についてはなお、慎重な対応が必要である。



タブレット活用を検討



当局の逆質問は認めない

五城目町森林・林業・林産業活性化推進議員連盟は、地元企業である、株式会社宮盛と菊地合板木工株式会社を視察した。

宮盛では構造用集成材と和室用ラミネート天井板を製造・販売しており、また地域の豊富な杉材を有効活用するため、強度性能の高い唐松と組み合わせた、異樹種複合集成材を開発し供給している。

菊地合板では、大手住宅販売業者の個々の受注に対しきめ細やかに対応、早期発注を目指し製造に努めている。使用する木材はコスト、材質を考えた場合どうしても県外産が多いとのこと。また木材による格子戸などを作成して、ヨーロッパに輸出している。

両社とも今後地域産材の活用にご貢献したいとのことであった。

視察後、農林振興課より「五城目町の林業政策について」の説明を受けた。



製品について説明する株式会社宮盛

参加議員

工藤 卓美	澤田石亀雄
佐藤 成孝	小林 正志
荒川 正己	館岡 隆
佐藤 重信	荒川 達雄
伊藤 正春	畑澤 洋子
佐藤 慶彦	石井 光雅
齋藤 晋	佐々木仁茂

(石井 光雅)

◆◆ 議員研修報告 ◆◆

二つの研修では総務省地域力創造審議官から「地方創生に向けた総務省の取組」内閣官房地域活性化統合事務局から今後の「地方創生」についての講演があった。また先進的な行政改革で知られる島根県海士町の山内町長より町の具体的施策を学んだ。

研修名 トップマネジメントセミナー
(地域経済の振興)

研修先 滋賀県大津市
全国市町村国際文化研修所

研修期間 1月19日～20日

参加議員 佐藤 慶彦

研修名 市町村議会議員特別セミナー

研修先 千葉県千葉市・市町村アカデミー

研修期間 1月15日～16日

参加議員 佐藤 慶彦

(佐藤 慶彦)



海士町の山内町長による講演



地方創生を学ぶ

請願 陳情

採択 ◆沖縄県名護市辺野古新基地建設工事中止を求める陳情書
代表 山縣 稔

秋田・戦争をさせない1000人委員会

採択 ◆林業専用道計画路線「浅見内線」拡幅の早期実現を求める陳情書
五城目森林組合
代表理事組合長 佐藤 成孝

採択 ◆最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める陳情
秋田県春闘共闘懇談会
代表委員 中村 秀也
秋田県労働組合総連合会
議長 星野 博之

採択 ◆労働時間法制の規制強化と安定雇用の確立を求める陳情
秋田県春闘共闘懇談会
代表委員 中村 秀也
秋田県労働組合総連合会
議長 星野 博之

採択 ◆介護報酬の引き下げに反対し、介護事業所の経営安定と労働者の処遇改善をめざす陳情
秋田県春闘共闘懇談会
代表委員 中村 秀也
秋田県労働組合総連合会
議長 星野 博之

採択 ◆「集团的自衛権行使を容認した閣議決定に反対し、撤回を求める意見書」の採択等を求める陳情書
秋田弁護士会
会長 加藤 謙

採択 ◆農協改革をはじめとした「農業改革」に関する請願
農民運動秋田県連合会
委員長 鈴木万亀夫
（紹介議員 石川 交三）

採択 ◆TPP交渉に関する請願
農民運動秋田県連合会
委員長 鈴木万亀夫
（紹介議員 石川 交三）

採択 ◆米価対策の意見書
農民運動秋田県連合会
委員長 鈴木万亀夫
（紹介議員 石川 交三）

採択 ◆集团的自衛権行使を容認した閣議決定の撤回を求める陳情書
秋田・戦争をさせない1000人委員会
代表 山縣 稔

採択 ◆年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める陳情
全日本年金者組合湖東支部
支部長 土橋 茂

意見書 送付

各議員に提出した意見書は、議会の各機関に提出されました。

採択 ◆集团的自衛権行使を容認した閣議決定に反対し、撤回を求める意見書
提案理由
集团的自衛権の行使を容認する閣議決定は、立憲主義を真つ向から否定するものであり許されない。集团的自衛権に関する閣議決定を撤回することを求める。
提出先 衆議院議長 町村 信孝
参議院議長 山崎 正昭
内閣総理大臣 安倍 晋三
内閣官房長官 菅 義偉
総務大臣 高市 早苗
外務大臣 岸田 文雄
防衛大臣 中谷 元

採択 ◆労働時間法制の規制強化と安定雇用の確立を求める意見書
提案理由
「労働時間規制の適用除外の拡大」、「裁量労働制の対象拡大、手続緩和」や「正社員ゼロ、生涯派遣につながる規制緩和」は行わず、整理解雇の4要件を法律化するなど、解雇規制を強化することを求める。
提出先 内閣総理大臣 安倍 晋三
厚生労働大臣 塩崎 恭久

採択 ◆介護報酬の引き下げに反対し、介護事業所の経営安定と介護労働者の処遇改善を求める意見書
提案理由
介護報酬の引き下げにより、労働条件悪化と人手不足を加速させることが懸念される。介護報酬の引き下げに反対すること、介護事業所の経営安定と介護労働者の処遇改善を求める。
提出先 内閣総理大臣 安倍 晋三
厚生労働大臣 塩崎 恭久

採択 ◆年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める意見書
提案理由
年金の削減は、高齢者の生活を圧迫し、消費を冷え込ませ不況を深刻にして地域経済に大きな影響を与えることから、高齢者の生活と地域経済を守ることを求める。
提出先 内閣総理大臣 安倍 晋三
厚生労働大臣 塩崎 恭久

採択 ◆農協改革をはじめとした「農業改革」に関する意見書
提案理由
農政改革にあたっては、家族農業経営を育てる。
食糧自給率の向上を目指し、農協自身の改革を尊重し、法的な措置による強制は止めることを求める。
提出先 内閣総理大臣 安倍 晋三
農林水産大臣 林 芳正

採択 ◆TPP交渉に関する意見書
提案理由
TPP交渉に関する国会決議を順守し、農産物重要5品目の関税撤廃が除外できない等守れない場合は、交渉から撤退することを求める。
提出先 内閣総理大臣 安倍 晋三
農林水産大臣 林 芳正
TPP担当国務大臣 甘利 明

採択 ◆米価対策を求める意見書
提案理由
政府は米穀の需給調整を行い米価の回復を図ること。米直接支払い交付金の半減措置と米価変動補填交付金の廃止を撤回し、農家の経営安定対策を求める。
提出先 内閣総理大臣 安倍 晋三
農林水産大臣 林 芳正

採択 ◆沖縄県名護市辺野古の新基地建設工事中止を求める意見書
提案理由
新基地建設に反対する沖縄県の民意を無視した政府の対応は、地方住民の自己決定権を否定するものであり、地方自治の本旨を根本から揺るがしかねないものである。政府に対し沖縄県名護市辺野古の新基地建設工事中止を求める。
提出先 内閣総理大臣 安倍 晋三
内閣官房長官 菅 義偉
外務大臣 岸田 文雄
防衛大臣 中谷 元

採択 ◆最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書

五城目町議会議長 佐藤 成孝



あれ



なんとになったべが!

平成26年3月定例会一般質問より

問

包括支援センターの体制強化が必要だ。

答

高齢者が住み慣れた地域で、医療、介護、生活支援サービスを安心して受けることができるよう、中心的な役割を担うセンターの体制強化は急務であり、検討する。

現在

昨年5月から認定調査員を2名増員して体制整備を図っており、「介護予防・日常生活支援総合事業」を推進していく。

問

ICT教育を進め、充実した教育環境を整備しよう。

答

大川小に10台、五城目第一中に12台のタブレット型パソコンを導入する。

現在

平成26年3月1日で導入済み。大川小学校のタブレット型パソコン10台は、27年度からは統合により五城目小学校へ移設する。

問

消防団支援法の成立を受け、団員の処遇改善を。

答

退職金の一律引き上げと、団員確保のために報酬など検討する。

現在

地域防災力強化のために団員確保は重要であり、退職金は平成26年4月1日より一律5万円（最低支給額20万円）引き上げており、報酬についても周辺自治体とのバランスを考慮し検討する。

問

新たなコメ対策で農業振興を図れるか。

答

農地の有効利用と経営の効率化を進める。

現在

農地中間管理事業で農地の貸借が行なわれ、担い手への集積が図られていることと、畦畔除去の定額助成制度を活用して農地の汎用化が進められている。

問

人口減少に歯止めがかからず高齢化が進む中で、定住促進対策は。

答

新たに地域活性化支援センターに地域おこし協力隊を配置し、入居企業とも連携しながらコミュニティビジネスの支援、農商工連携での6次産業化支援で事業・雇用を創出し、移住定住を図る。

現在

センターに地域おこし協力隊3人を配置し、首都圏から若い世代を呼び込むための移住者体験などで、若者の移住定住に向けた環境作りを進めている。さらに6次産業化支援などで地域経済活性化を目指したい。



たのもしい消防団

励ましのひと

介護老人保健施設湖東老健

介護士 佐々木広子さん
(寺院)



ケアが大事だと思っています。年齢や病気で体の自由が効かなくなったり、自宅に帰りたいけれども帰れない方の為に、最善の方法を見つけて行きたいと思っています。

● 楽しいことは。

佐々木 買い物レクリエーションに出かけ、健康だった頃を思い出したように、スパーを回る姿は、楽しそうです。

私達も楽しくなります。

● 心に残るエピソードは。

佐々木 ご家族様に「尊い仕事をされていますね」と声をかけて頂きました。うれしかったです。

● 町政、議会へご意見を。

佐々木 自分の子供と同年代のスタッフと仕事をしていると、大変心させられます。この若い人達が定住できる環境を整えてほしいですね。

(取材：畑澤洋子)

佐々木 体調の管理と心の

● 大変な事は。

佐々木 毎日変化があり奥の深い仕事です。

● 仕事はどうですか。

佐々木 今年で12年になります。

● 介護の仕事をして何年で

すか。

がんばってます



五城目小6年
柴田遥花さん
(曙町)

今、私が夢中になってがんばっていることは、習い事の社交ダンスです。週に1回、八郎瀉のダンススクールで楽しく練習しています。

私は社交ダンスを6才のころからやっています。最初のころは、ステップを覚えるだけで、体の使い方は分からなかったけれど、今は足の先や手の先をしっかりとがでできるように頑張っています。

それでも先生からはよく、「背中を意識しておどって」と言われるので、どの種目でも、背中を意識し

ておどれるようにがんばりたいです。

4月12日に行われた大会では、今までの練習の成果をはっきりし、1位になることができました。1位になることができうれしかったのですが、ワルツは少し順番をまちがえてしまったので、次に大会があるときは、まちがえないように練習をしっかりとがんばりたいです。

4月と9月には、メダルテストがあります。また、目標にしている大会もあります。それに向けて、練習時間が長くなったり、練習が週に2回になったりしますが、しっかりと集中して取り組みたいです。そして、メダルテストでは合格を、大会では1位を目指してがんばりたいです。

(取材：佐藤慶彦)

編集

後記



今年の冬は比較的雪も少なく過ぎやすかった。そして春も早くきた。その分花粉も早く飛んできた。ここ数年にないほど花粉症に悩まされている。4月いっぱいには我慢我慢。

今回の統一地方選挙、投票率は過去最低となった。投票したくてもできない有権者も、記録的に多かったようだ。

地方議員がなにをしているのかわからないと言うアンケート結果もあった。

地方創生を政府の重要政策課題と位置づけ、日本再生のアイデアを地方に求められている。今こそ最後のチャンスと捉え、行政・議会、住民が一体となって知恵を出し合い、新たな政策を競い合わなければならぬ時である。

早いもので来年の3月には我々も町民の審判を仰ぐこととなる。

石井 光雅 記